

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2025年1月10日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社アクアライン

【英訳名】 Aqualine Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大垣内 剛

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区上八丁堀8番8号

【電話番号】 082 - 502 - 6644(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経営企画部長 加藤 伸克

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目8番11号

【電話番号】 03 - 6758 - 5588(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経営企画部長 加藤 伸克

【縦覧に供する場所】 株式会社アクアライン東京本社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー 11階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部機関による調査（資料の提出、ヒアリング）の過程において、当社が保有する投資有価証券（暗号資産転換可能社債）、暗号資産関連の取引及び水まわりサービス支援事業における取引に関して、過年度より不正確な会計処理が行われていた可能性を指摘されたことから、当社は、本事案の実態解明を行い、当社と利害関係を有しない外部の専門家からなる特別調査委員会を設置して本事案の調査を行ってまいりました。

当社グループは、2024年9月18日に特別調査委員会から調査報告書を受領した結果、当社と特定の加盟店との間での水まわりサービス支援事業に関する債権債務の決済取引に関して、当社代表取締役社長の主導によって、その一部に当社代表取締役の自己資金を原資とする取引が含まれており、また、その他に当社が管理する他の加盟店の銀行口座等を通過させる取引等も含まれているという報告を受け、その経済的実態は資金移動取引であることが判明いたしました。加えて、特定の加盟店に対する水まわりサービス支援事業の売上高の取引価格の算定に誤りがあることが判明いたしました。また、これらに関連して、貸倒引当金の算定に誤りがあることが判明いたしました。さらに、当社が保有する投資有価証券（暗号資産転換可能社債）の評価及び暗号資産の処分見込価額の見積りについては、保有区分の見直し等に伴う評価方法の見直しを提言されました。

このため、当社は過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。訂正に際しては、当社内の自主点検により判明した事項及びその他重要性の観点から過年度において修正を行わなかった事項も併せて訂正を行っております。

これらの決算訂正により、当社が2023年10月16日に提出いたしました第29期第2四半期（自 2023年6月1日至 2023年8月31日）に係る四半期報告書の記載内容の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人やまぶきにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

セグメント情報等

1 株当たり情報

独立監査人の四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	2,186,744	2,450,540	4,588,784
経常損失 () (千円)	207,814	69,881	207,969
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	241,190	91,287	319,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,644	115,496	328,085
純資産額 (千円)	274,863	161,275	45,747
総資産額 (千円)	1,608,392	1,944,044	1,882,658
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	112.90	35.11	149.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.09	12.57	8.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,300	37,794	4,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,689	23,734	318,463
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,809	89,835	7,917
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	67,393	43,565	119,341

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	16.14	1.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

第2 【事業の状況】

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新設住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあります。

このような環境のもとで、当社グループは、2021年8月に消費者庁からの行政処分を受けたことに伴い、コンプライアンス体制の構築・強化及び加盟店・協力店に対する「水まわりサービス支援事業」を中心にビジネスモデルの移行を行いました。また従来から実施しているマネタイズや加盟店及び協力店向け支援サービスとして、研修などのサービスを開始しております。

なお、当社の連結子会社であった株式会社アームは、2023年4月に株式を譲渡したことに伴い連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外したことに伴い、フィットネス事業を報告セグメントから除外しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,450,540千円（前年同期比12.1%増）となりました。営業損失は78,483千円（前年同期は215,611千円の営業損失）、経常損失は69,881千円（前年同期は207,814千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は91,287千円（前年同期は241,190千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

・水まわりサービス支援事業

加盟店支援の体制強化に注力いたしました。また、現場サービススタッフ数の減少、半導体不足による水まわり商品の納品遅延の影響もあったため業績は低調に推移しました。なお、現在は仕入商品の再選定を行い納品遅延の影響は軽微となっております。また、現場サービススタッフ数の増員を進めております。

以上の結果、当事業の売上高は1,416,446千円（前年同期比3.1%減）、営業損失は104,692千円（前年同期は228,693千円の営業損失）となりました。

なお、当該事業については、2024年9月18日に受領した特別調査委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、売上高の修正を行っております。

・広告メディア事業

2022年11月に株式会社生活救急車（旧社名、駆けつけ事業準備株式会社）の株式を取得しており、事業としては主にタウンページを中心に広告の掲載を行い集客していることから広告メディア事業に追加しております。

以上の結果、当事業の売上高は219,672千円（前年同期比120.0%増）、営業損失は30,955千円（前年同期は35,090千円の営業損失）となりました。

・ミネラルウォーター事業

新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限の緩和もありホテルを納品先としたプライベートブランド商品の販売が回復しました。また、保存期間の長い備蓄用保存水需要の高まりを受け7年保存可能な保存水の販売や、SDGsへ取り組む企業からの需要の高まりからアルミ缶ミネラルウォーターの販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は814,421千円（前年同期比35.8%増）、営業利益は57,128千円（前年同期比16.0%増）となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ61,386千円増加し、1,944,044千円となりました。これは主に未収入金が151,791千円、現金及び預金が75,776千円減少したものの、売掛金が372,114千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ176,914千円増加し、2,105,320千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円が減少したものの、買掛金が65,146千円、1年内返済予定の長期借入金が50,660千円、未払金が28,502千円、預り金が147,277千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ115,528千円減少し、161,275千円の債務超過となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が91,287千円、非支配株主持分が24,209千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ75,776千円減少し43,565千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は37,794千円(前年同期は151,300千円の減少)となりました。これは主に、売上債権の増加372,621千円が生じたものの、未収入金の減少149,211千円、仕入債務の増加65,287千円、預り金の増加147,643千円、貸倒引当金の増加82,116千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は23,734千円(前年同期は188,689千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出11,130千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出2,499千円、短期貸付けによる支出2,010千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は89,835千円(前年同期は33,809千円の減少)となりました。これは、長期借入れによる収入140,000千円が生じたものの、短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出93,396千円、リース債務の返済による支出36,407千円が生じたことによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金と設備投資等に資金を充当しております。当社グループは事業運営上の必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金のほか、必要に応じて金融機関からの借入等により資金調達を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,341	53,565
売掛金	599,754	971,869
商品及び製品	28,976	31,039
原材料及び貯蔵品	106,440	118,349
未収入金	327,190	175,399
その他	190,162	171,571
貸倒引当金	3,596	25,721
流動資産合計	1,378,270	1,496,073
固定資産		
有形固定資産	101,094	83,391
無形固定資産	64,359	64,598
投資その他の資産		
その他	349,574	370,614
貸倒引当金	10,641	70,633
投資その他の資産合計	338,933	299,980
固定資産合計	504,388	447,971
資産合計	1,882,658	1,944,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,365	204,511
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	180,000	180,000
短期借入金	100,000	
1年内返済予定の長期借入金	186,752	237,412
未払金	479,559	508,061
未払法人税等	2,115	4,419
預り金	310,784	458,061
賞与引当金	2,427	4,555
工事補償引当金	785	685
その他	138,184	143,036
流動負債合計	1,539,974	1,740,742
固定負債		
長期借入金	263,028	258,972
偶発損失引当金	46,563	62,549
その他	78,839	43,056
固定負債合計	388,431	364,578
負債合計	1,928,405	2,105,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,791	415,791
資本剰余金	335,791	335,791
利益剰余金	881,274	972,562
自己株式	23,393	23,425
株主資本合計	153,085	244,404
非支配株主持分	107,337	83,128
純資産合計	45,747	161,275
負債純資産合計	1,882,658	1,944,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	2,186,744	2,450,540
売上原価	1,194,267	1,441,794
売上総利益	992,477	1,008,746
販売費及び一般管理費	¹ 1,208,088	¹ 1,087,229
営業損失()	215,611	78,483
営業外収益		
受取利息	42	2,771
受取手数料	12,950	9,068
助成金収入	978	
その他	647	2,283
営業外収益合計	14,618	14,122
営業外費用		
支払利息	6,508	5,145
その他	312	374
営業外費用合計	6,821	5,519
経常損失()	207,814	69,881
特別利益		
固定資産売却益	850	1,607
投資有価証券売却益	1,020	
関係会社株式売却益	4,643	64,179
保険解約益	11,396	
特別利益合計	17,909	65,787
特別損失		
固定資産売却損		49
投資有価証券評価損	40,356	13,307
暗号資産評価損	—	20,412
貸倒引当金繰入額		60,000
偶発損失引当金繰入額	28,349	15,985
特別損失合計	68,705	109,754
税金等調整前四半期純損失()	258,611	113,848
法人税、住民税及び事業税	702	1,647
法人税等調整額	1,669	
法人税等合計	966	1,647
四半期純損失()	257,644	115,496
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16,453	24,209
親会社株主に帰属する四半期純損失()	241,190	91,287

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純損失()	257,644	115,496
四半期包括利益	257,644	115,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,190	91,287
非支配株主に係る四半期包括利益	16,453	24,209

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	258,611	113,848
減価償却費	34,565	29,167
のれん償却額	45,505	
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	82,116
賞与引当金の増減額(は減少)		2,127
工事補償引当金の増減額(は減少)	7,179	100
偶発損失引当金の増減額(は減少)	28,349	15,985
受取利息及び受取配当金	49	2,777
助成金収入	978	
支払利息	6,508	5,145
有形固定資産売却損益(は益)		1,557
投資有価証券売却損益(は益)	1,020	
投資有価証券評価損益(は益)	40,356	13,307
関係会社株式売却損益(は益)	4,643	64,179
暗号資産評価損		20,412
売上債権の増減額(は増加)	299,093	372,621
棚卸資産の増減額(は増加)	33,751	14,120
未収入金の増減額(は増加)		149,211
仕入債務の増減額(は減少)	51,475	65,287
未払金の増減額(は減少)	48,933	29,984
預り金の増減額(は減少)	124,764	147,643
その他	9,797	48,711
小計	147,552	39,895
利息及び配当金の受取額	48	5,201
利息の支払額	3,436	5,010
助成金の受取額	978	
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,339	2,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,300	37,794

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,405	1,609
有形固定資産の売却による収入	1,210	1,541
無形固定資産の取得による支出	31,050	11,130
短期貸付けによる支出	450	2,010
短期貸付金の回収による収入	229	825
長期貸付金の回収による収入	821	—
長期貸付けによる支出	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	1,530	—
差入保証金の差入による支出	20,500	685
差入保証金の回収による収入	2,282	313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	2,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	59,381	—
その他	260	8,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,689	23,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入による収入	—	140,000
長期借入金の返済による支出	93,396	93,396
自己株式の取得による支出	—	32
リース債務の返済による支出	40,413	36,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,809	89,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373,799	75,776
現金及び現金同等物の期首残高	441,193	119,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,393	43,565

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、当第2四半期連結累計期間においても、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

1. 事業収支の改善

「水まわりサービス支援事業」として、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行し、加盟店数を増やしております。また、加盟店増加に伴い加盟店契約の見直しを行い収益の改善に努めております。当社は創業28年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプライアンス体制を構築し、加盟店向けのサービス向上に努めております。合わせて、当社グループ全体の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を図ってまいります。

また、加盟店でのスタッフの新規採用にも支援プランを策定し、採用及びスタッフへの教育が円滑に行われるようサポートサービスの展開も進めてまいります。

2. 資金繰りの安定化

当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金は53,565千円であり、前連結会計年度末に比べ75,776千円減少しております。このような状況の中、取引金融機関などに対して、資金支援の要請をしております。

上記施策を推進し、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社アームは、株式の譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
販売手数料	589,209 千円	542,802 千円
貸倒引当金繰入額	14	22,116

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

水まわりの緊急修理サービスに対する需要は、お盆、年末年始等の帰省がある8月、12月及び1月に拡大する傾向があります。また、寒波による水道管凍結又は破裂により冬季に需要が高くなる傾向があります。一方、天候の安定している春や梅雨の時季は需要が低い傾向にあります。

したがって、当社の売上高は、これらの季節的な需要要因のため、下半期の占める割合が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	77,393千円	53,565千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	67,393	43,565

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	水まわり サービス支 援事業	広告メディ ア事業	ミネラル ウォーター 事業	フィットネ ス事業			
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	1,462,199	99,842	599,518	25,183	2,186,744		2,186,744
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,462,199	99,842	599,518	25,183	2,186,744		2,186,744
			241		241	241	
計	1,462,199	99,842	599,760	25,183	2,186,985	241	2,186,744
セグメント利益 又は損失()	228,693	35,090	49,263	1,091	215,612	1	215,611

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去1千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	水まわり サービス支 援事業	広告メディ ア事業	ミネラル ウォーター 事業			
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	1,416,446	219,672	814,421	2,450,540		2,450,540
外部顧客への 売上高	1,416,446	219,672	814,421	2,450,540		2,450,540
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		60,662		60,662	60,662	
計	1,416,446	280,334	814,421	2,511,202	60,662	2,450,540
セグメント利益 又は損失()	104,692	30,955	57,128	78,519	36	78,483

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去36千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社アームの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間よりフィットネス事業を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	112.90円	35.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	241,190	91,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	241,190	91,287
普通株式の期中平均株式数(株)	2,136,284	2,600,256

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使)

当社が2022年2月28日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、2023年9月4日付で権利行使が行われました。当該権利行使の概要は、以下のとおりです。

- | | |
|---------------------|---------------|
| (1) 新株予約権の行使個数 | 36個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式の数 | 普通株式 355,029株 |
| (3) 転換価額の総額 | 180,000千円 |
| (4) 資本金の増加額 | 90,000千円 |
| (5) 資本準備金の増加額 | 90,000千円 |

以上の新株予約権の権利行使による新株発行の結果、2023年9月4日現在、発行済株式総数(普通株式)は2,991,629株、資本金は505,791千円、資本準備金は425,791千円となりました。

2 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年1月10日

株式会社アクアライン
取締役会 御中

監査法人やまぶき
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 朋 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 二 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクアラインの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクアライン及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、過年度より継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年10月16日付けで四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。